

「平成30年度」

公開財務情報及び事業報告

- ①財産目録
- ②貸借対照表
- ③資金収支計算書
- ④活動区分資金収支計算書
- ⑤事業活動収支計算書
- ⑥事業報告書
- ⑦監査報告書

① 財産目録

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

I. 資産総額	9,882,613千円
内 基本財産	5,025,596千円
運用財産	4,857,017千円
収益事業用財産	0千円
II. 負債総額	852,992千円
III. 正味財産	9,029,621千円

区分	金額
資産額	
1. 基本財産	
土地	30,045 m ² 961,213千円
建物	20,722 m ² 3,622,886千円
図書	22,467 冊 26,579千円
教具・校具・備品	7,847 点 218,854千円
その他	196,064千円
2. 運用財産	
現金預金	1,773,052千円
その他	3,083,965千円
3. 収益事業用財産	0千円
I. 資産総額	9,882,613千円
負債額	
1. 固定負債	
その他	257,930千円
2. 流動負債	
その他	595,062千円
II. 負債総額	852,992千円
III. 正味財産 (資産総額-負債総額)	9,029,621千円

② 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,085,947	7,236,080	849,867
有形固定資産	5,025,167	5,208,372	△ 183,205
土地	961,213	960,330	883
建物	3,622,886	3,780,885	△ 157,999
その他の有形固定資産	441,068	467,157	△ 26,089
特定資産	1,757,927	1,720,416	37,511
その他の固定資産	1,302,853	307,292	995,561
流動資産	1,796,666	2,074,994	△ 278,328
現金預金	1,773,052	2,061,017	△ 287,965
その他の流動資産	23,614	13,977	9,637
資産の部合計	9,882,613	9,311,074	571,539
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	257,930	270,418	△ 12,488
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	257,930	270,418	△ 12,488
流動負債	595,062	497,379	97,683
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	595,062	497,379	97,683
負債の部合計	852,992	767,797	85,195
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	8,971,045	8,869,077	101,968
第1号基本金	7,361,045	7,309,077	51,968
第2号基本金	1,500,000	1,450,000	50,000
第4号基本金	110,000	110,000	0
繰越収支差額	58,576	△ 325,800	384,376
翌年度繰越収支差額	58,576	△ 325,800	384,376
純資産の部合計	9,029,621	8,543,277	486,344
負債及び純資産の部合計	9,882,613	9,311,074	571,539

③ 資金収支計算書

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,191,883	2,191,883	0
手数料収入	37,678	37,655	23
補助金収入	114,472	114,472	0
資産売却収入	230	230	0
付随事業・収益事業収入	1,600	1,600	0
受取利息・配当金収入	3,379	3,379	0
雑収入	21,011	20,952	59
前受金収入	406,200	406,200	0
その他の収入	495,940	494,990	950
資金収入調整勘定	△ 377,400	△ 377,488	88
前年度繰越支払資金	2,061,017	2,061,017	0
収入の部合計	4,956,010	4,954,890	1,120
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,137,113	1,136,918	195
教育研究経費支出	394,565	394,169	396
管理経費支出	115,325	114,796	529
施設関係支出	5,149	5,149	0
設備関係支出	57,738	57,638	100
資産運用支出	1,067,667	1,067,667	0
その他の支出	485,290	485,340	△ 50
資金支出調整勘定	△ 79,839	△ 79,839	0
翌年度繰越支払資金	1,773,002	1,773,052	△ 50
支出の部合計	4,956,010	4,954,890	1,120

④ 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,191,883	
		手数料収入	37,655	
		経常費等補助金収入	114,472	
		付随事業収入	1,600	
		雑収入	20,952	
		教育活動資金収入計	2,366,562	
	支出	人件費支出	1,136,918	
		教育研究経費支出	394,169	
		管理経費支出	114,796	
		教育活動資金支出計	1,645,883	
		差引	720,679	
		調整勘定等	78,722	
		教育活動資金収支差額	799,401	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備売却収入	230	
		施設整備等活動資金収入計	230	
	支出	施設関係支出	5,149	
		設備関係支出	57,638	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000	
		施設整備等活動資金支出計	112,787	
			差引	△ 112,557
			調整勘定等	1,469
			施設整備等活動資金収支差額	△ 111,088
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	688,313	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	30,156	
		受取利息・配当金収入	3,379	
		預り金受入収入	449,816	
		仮払金回収収入	9,484	
		その他の活動資金収入計	492,835	
	支出	有価証券購入支出	1,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	17,667	
		預り金支払支出	442,189	
		仮払金支払支出	9,257	
その他の活動資金支出計		1,469,113		
		差引	△ 976,278	
		その他の活動資金収支差額	△ 976,278	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 287,965	
		前年度繰越支払資金	2,061,017	
		翌年度繰越支払資金	1,773,052	

⑤ 事業活動収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒納付金	2,191,883	2,191,883	0	
		手数料	37,678	37,655	23	
		経常費等補助金	114,472	114,472	0	
		付随事業収入	1,600	1,600	0	
		雑収入	21,011	20,952	59	
		教育活動収入計	2,366,644	2,366,562	82	
教育活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,124,681	1,124,431	250	
		教育研究経費	631,895	631,499	396	
		管理経費	128,426	127,897	529	
		教育活動支出計	1,885,002	1,883,827	1,175	
		教育活動収支差額	481,642	482,735	△ 1,093	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	3,379	3,379	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,379	3,379	0	
	………	事業活動支出の部	借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0		
		教育活動外収支差額	3,379	3,379	0	
		経常収支差額	485,021	486,114	△ 1,093	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	230	230	0	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	230	230	0	
	………	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0		
		特別収支差額	230	230	0	
		基本金組入前当年度収支差額	485,251	486,344	△ 1,093	
		基本金組入額合計	△ 101,968	△ 101,968	0	
		当年度収支差額	383,283	384,376	△ 1,093	
		前年度繰越収支差額	△ 325,800	△ 325,800	0	
		翌年度繰越収支差額	57,483	58,576	△ 1,093	

(参考)

事業活動収入計	2,370,253	2,370,171	82
事業活動支出計	1,885,002	1,883,827	1,175

⑥事業報告書

1. 法人の概要

1. 学校法人の沿革

大正 7年	城西実務学校 設立
昭和 26年	学校法人城西学園へ組織変更
昭和 59年 4月	城西医療技術専門学校（診療放射線学科） 設立
平成 8年 4月	城西医療技術専門学校に理学療法学科 開設
平成 11年 4月	城西医療技術専門学校に作業療法学科 開設
平成 15年 8月	学校法人埼玉城西学園設立 城西医療技術専門学校（3学科）を移管
平成 18年 11月	学校法人城西医療学園に組織変更、日本医療科学大学設立認可
平成 19年 4月	日本医療科学大学 保健医療学部 診療放射線学科・リハビリテーション学科（理学療法学専攻・作業療法学専攻） 開設
平成 21年 3月	城西医療技術専門学校 閉校
平成 24年 4月	日本医療科学大学 看護学科・臨床工学科 開設
平成 29年 4月	創立 10周年
平成 31年 4月	診療放射線学科の収容定員を 90名へ変更

2. 設置する学校・課程・学科・入学定員・学生数の状況（2019年5月1日現在）

学校名 (所在地)	学部・学科名等	開設 年度	入学 定員	収容 定員	'19年度 定員	在籍人員	
						男子	女子
日本医療科学大学 (埼玉県入間郡毛呂山町)	保健医療学部	H19	330	1,290	1,290	1,464	681
	診療放射線学科	H19	90	330	330	391	167
	リハビリテーション学科	H19	120	480	480	506	163
	<理学療法学専攻>	<H19>	<80>	<320>	<320>	<354>	<92>
	<作業療法学専攻>	<H19>	<40>	<160>	<160>	<152>	<71>
	看護学科	H24	80	320	320	365	293
	臨床工学科	H24	40	160	160	202	58

3. 役員（2019年5月1日現在）

9名；理事7名（うち、理事長1名、副理事長1名）、監事2名

4. 教職員（2019年5月1日現在）

学長	副学長	学部長	診療放射線学科	リハビリテーション学科		看護学科	臨床工学科	科 医療・基礎教育	専任教員計※	事務職員	兼任教員計	総合計
				理学療法学専攻	作業療法学専攻							
1	0	1	10	12	8	28	9	11	79	46	137	263
(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)	(25)	(1)	(3)	(35)	(22)	(32)	(88)

※学長、副学長を除く 下段の（ ）は女性

5. 入学試験の概要

年度	診療放射線 学科		リハビリテーション学科				看護学科		臨床工学科		合計	
	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数	志願 者数	入学 者数
2019 年度	587 (219)	95 (38)	331 (102)	92 (27)	169 (66)	45 (20)	332 (227)	91 (72)	288 (107)	53 (19)	1,707 (721)	376 (176)
2018 年度	549 (217)	84 (39)	258 (88)	82 (20)	115 (63)	37 (17)	273 (201)	86 (67)	266 (97)	49 (14)	1,461 (666)	338 (157)
2017 年度	532 (197)	99 (47)	309 (87)	87 (27)	147 (70)	43 (21)	375 (289)	93 (78)	223 (75)	51 (13)	1,586 (718)	373 (186)
2016 年度	675 (262)	96 (42)	309 (86)	99 (28)	133 (54)	38 (16)	289 (221)	98 (80)	288 (96)	53 (14)	1,694 (719)	384 (180)
2015 年度	597 (167)	96 (40)	410 (101)	97 (28)	170 (79)	50 (30)	367 (280)	88 (66)	266 (66)	45 (10)	1,810 (693)	376 (174)
2014 年度	574 (173)	101 (43)	420 (136)	97 (26)	189 (70)	49 (25)	346 (238)	88 (67)	172 (39)	45 (5)	1,701 (656)	380 (166)

下段の（ ）は女子学生

6. 平成 30 年度 卒業・就職等の状況

	4 年次 在籍 者数	卒業 生数	留年 者数	退学 者数	休学 者数	進学 者数	国家試験 合格者数	合格率 (%) <※>	平均合格率 新卒平均 (%)	合格者 就職者数	本学既卒 不合格者数 [累計]	
診療放射線学科	100 (43)	80 (36)	17 (5)	3 (2)	0 (0)	2 (0)	78 (36)	97.5 (100.0)	79.2 89.4	75 (36)	9 [38]	
リハビリテーション 学科	134 (57)	111 (49)	16 (6)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	95 (40)	85.6 (81.6)	/	95 (40)	16 [37]	
理学療法学 専攻	88 (30)	74 (26)	10 (2)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	74 (26)	100.0 (100.0)		85.8 92.8	74 (26)	3 [10]
作業療法学 専攻	46 (27)	37 (23)	6 (4)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (14)	56.8 (60.9)		71.3 80.0	21 (14)	13 [27]
看護学科	87 (63)	78 (57)	8 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	71 (51)	91.0 <68.8> (89.4)	89.3 94.7	71 (51)	1 [3]	
臨床工学科	41 (7)	33 (5)	6 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	27 (4)	81.8 (80.0)	77.5 87.0	24 (3)	5 [18]	

下段の（ ）は女子学生。<※>看護学科合格率（上段；看護師、中段；保健師）

⑥事業報告書

2. 平成 30 年度事業の概要

1 教学部門強化に向けた取り組み

- (1) 平成 30 年度の国家試験については、年度の早い段階から国家試験対策教材を使用した補講や模擬テストの実施、成績不良者に対する個別指導、夏季・春季等の長期休暇を含め休日における補講と自習、既卒生に対する特別クラスの編成、通常の補習授業など手厚い指導を行い、理学療法学専攻が国家試験合格率 100%を達成した一方で、結果が芳しくない学科専攻もあるなどばらつきが出た。今年度以降課題を整理し次回に繋げたい。
- (2) AO入試・推薦入試合格者を対象に、入学予定者に対し入学前の平成 29 年 12 月にウォーミングアップセミナーや入学前課題を実施し基礎学力の強化を行った。入学後は新入生全員に対し1泊2日（4月5日～6日）のフレッシュマンセミナーを実施し、大学生活のガイダンスを行うとともに学生間の交流を図った。
- (3) 平成 26 年度よりスタートした基礎学力向上のための総合学習支援は、学生個人のポテンシャルを發揮させ真の専門力と臨床実践力を習得した医療人を輩出するため、医療・基礎教育科において個別指導や各種セミナーの開講など学生サポートを行った。
- (4) 平成 30 年度から開催時期を前期に変更した大樹祭に合わせ、全学的な特別講義として青島健太客員教授の特別講義を実施した。（6月30日）

2 学生募集

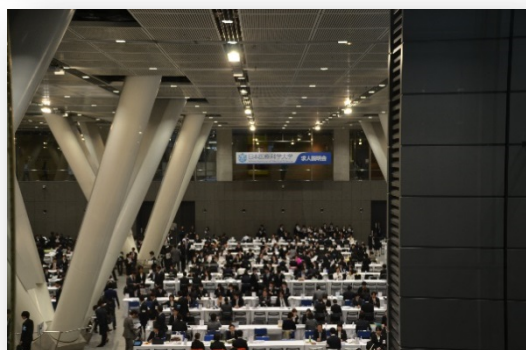
文部科学省が提唱する新たな選抜方式「大学入学者選抜改革」、これは主に多面的・総合的に評価する入試に転換するもので、令和2年度の本格導入に備え、今年度も当局主催による「大学入試共通テストのプレテスト」が予定され、本学もこれに参画する。これらを見据え、平成30年度も早い段階から職員による高校へのアプローチ推進および各種進学説明会への積極的な参加により、入学者の招致に尽力してきた。加えて、オープンキャンパスによる高校生の招致、ホームページの内容の充実等により、学生募集に傾注した。その結果、全学科で1,707名の志願者を獲得し376名の新入生を迎えることができた。学科ごとの内訳としては、診療放射線学科95名（定員90名）、リハビリテーション学科理学療法学専攻92名（定員80名）、作業療法学専攻45名（定員40名）、看護学科は91名（定員80名）、臨床工学科は53名（定員40名）と何れも多くの新入生を迎えることができたが、昨年度と比べると38名増となっており、全体では収容定員は満たしているものの、2018年問題の影響も考慮の上、次年度の募集活動を推進したい。

3 就職支援の充実

昨今の日本の就職戦線は「売り手市場」の状態が続いており、学生にとっては明るい状況となっているものの、現実には厳しいと指摘されるなか、本学においては「就活 ZERO 宣言」が着実に定着し、学生が国家試験に対して周到に準備出来る学習環境を確保し、円滑な就職活動を可能にする体制構築に推進した結果、対象学生については概ね就職が内定した。具体的な施策は以下の通り。

- (1) 平成 29 年度に引き続き、全国各地の医療施設採用担当者の参加による求人説明会を、今回も「東京国際フォーラム」にて大々的に開催した。平成 30 年度の施設数は、昨年度の 406 施設 559 人から 391 施設 573 人となり、前回同様 4 年生に加え 3 年生が参加し実施した。これにより学生は、早い段階から就職への意識浸透と働く場所への興味を醸成できた。(4 月 24 日)

国際フォーラムでの 求人説明会の様子



⑥事業報告書

(2) 学生が就活最前線に挑む前段階で、将来より良い医療従事者となるための心構えや面接時の留意点などについて、外部講師招聘による解説、加えて模擬面接も行う就職セミナーを実施した。(4月4日、4月5日)

(3) 就職支援センターに常駐の職員を配置し、求人票の閲覧や就職相談や履歴書の書き方の相談等も日常的に行った。更には全国の医療施設に対する個別の訪問を行う職員及びハローワークからの派遣職員を置き、情報の円滑な開示を行った。

(4) 平成30年度の求人数は以下の通りであった。

診療放射線学科	求人施設数	695 施設	求人数	1,164 人
理学療法学専攻	"	1,286 施設	"	4,446 人
作業療法学専攻	"	1,268 施設	"	3,595 人
看護学科	"	652 施設	"	14,278 人
臨床工学科	"	424 施設	"	640 人

(5) 主な就職先は以下のとおりである。

①診療放射線学科 (67 施設)

都道府県	内定先	都道府県	内定先
秋田県	外旭川病院	埼玉県	埼玉県済生会川口総合病院
秋田県	秋田病院	埼玉県	埼玉医科大学病院
山形県	本間病院	埼玉県	埼玉医科大学総合医療センター
福島県	白河厚生総合病院	埼玉県	埼玉医科大学国際医療センター
茨城県	西山堂慶和病院	埼玉県	康正会病院
茨城県	友愛記念病院	埼玉県	小川赤十字病院
栃木県	芳賀赤十字病院	埼玉県	イムス三芳総合病院
栃木県	新小山市民病院	埼玉県	TMG あさか医療センター
栃木県	自治医科大学附属病院	千葉県	日本医科大学千葉北総病院
栃木県	佐野市民病院	千葉県	新松戸中央総合病院
栃木県	うつのみや病院	千葉県	行徳総合病院
群馬県	真木病院	東京都	北里大学北里研究所病院
埼玉県	戸田中央総合病院	東京都	日本医科大学多摩永山病院
埼玉県	三井病院	東京都	東京都立小児総合医療センター
埼玉県	丸山記念総合病院	東京都	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター
埼玉県	藤村病院	東京都	東京医科大学八王子医療センター
埼玉県	新座志木中央総合病院	東京都	杏林大学医学部付属病院
埼玉県	三愛病院	東京都	明理会中央総合病院
埼玉県	埼玉メディカルセンター	東京都	複十字病院
埼玉県	さいたま赤十字病院	東京都	日本大学病院

診療放射線学科（続き）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
東京都	日本大学医学部附属板橋病院	神奈川県	横浜療育医療センター
東京都	日本医科大学付属病院	神奈川県	横須賀共済病院
東京都	東京都立駒込病院	神奈川県	よこすか浦賀病院
東京都	東京都済生会中央病院	神奈川県	ゆうあいクリニック
東京都	東京都健康長寿医療センター	神奈川県	牧野記念病院
東京都	東京女子医科大学病院	神奈川県	総合健診センターヘルチック横浜東口センター
東京都	東京医科大学病院	神奈川県	聖マリアンナ医科大学
東京都	総合東京病院	神奈川県	海老名総合病院
東京都	公立昭和病院	新潟県	新潟脳外科病院
東京都	大森赤十字病院	山梨県	山梨大学医学部附属病院
東京都	板橋中央総合病院	長野県	相澤病院
東京都	池袋ロイヤルクリニック	静岡県	静岡市立清水病院
東京都	IMS 東京葛飾総合病院	静岡県	静岡県立総合病院
神奈川県	東戸塚記念病院		

（参考）進学者2名の進学先；茨城県立医療大学大学院、群馬県立県民健康科学大学院

②リハビリテーション学科 理学療法学専攻（66施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
福島県	太田総合病院	埼玉県	圏央所沢病院
福島県	スポーツ&メディカルフィットネス リ・バース	埼玉県	越谷誠和病院
茨城県	茨城リハビリテーション病院	埼玉県	さいたま記念病院
茨城県	県北医療センター高萩協同病院	埼玉県	埼玉成恵会病院
茨城県	北水会記念総合病院	埼玉県	埼玉飯能病院
栃木県	宇都宮記念病院	埼玉県	三愛病院
栃木県	那須脳神経外科病院	埼玉県	白岡中央総合病院
栃木県	リハビリテーション花の舎病院	埼玉県	西部総合病院
群馬県	内田病院	埼玉県	所沢中央病院
群馬県	前橋協立病院	埼玉県	所沢ロイヤル病院
群馬県	本島総合病院	埼玉県	戸田中央総合病院
埼玉県	TMG あさか医療センター	埼玉県	西大宮病院
埼玉県	旭ヶ丘病院	埼玉県	原田病院
埼玉県	霞ヶ関南病院	埼玉県	飯能中央病院
埼玉県	川口さくら病院	埼玉県	光の家療育センター
埼玉県	川越リハビリテーション病院	埼玉県	富家病院
埼玉県	熊谷総合病院	埼玉県	本川越病院

⑥事業報告書

理学療法学専攻（続き）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
埼玉県	武蔵嵐山病院	東京都	吉祥寺南病院
埼玉県	明生リハビリテーション病院	東京都	小金井リハビリテーション病院
埼玉県	桃泉園北本病院	東京都	竹川病院
埼玉県	リハビリテーション天草病院	東京都	つかもと整形外科醫院
埼玉県	若葉病院	東京都	田園調布中央病院
埼玉県	和光リハビリテーション病院	東京都	中野共立病院
埼玉県	益子病院	東京都	ねりま健育会病院
埼玉県	狭山神経内科病院	東京都	博慈会記念総合病院
埼玉県	東松山医師会病院	東京都	初台リハビリテーション病院
埼玉県	白岡中央総合病院	東京都	明理会中央総合病院
千葉県	袖ヶ浦さつき台病院	東京都	代々木病院
千葉県	成田リハビリテーション病院	神奈川県	麻生リハビリ総合病院
千葉県	長谷川病院	長野県	相澤病院
千葉県	船橋整形外科病院	長野県	長野松代総合病院
東京都	イムス東京葛飾総合病院	静岡県	熱川温泉病院
東京都	介護老人保健施設 しらさぎ	静岡県	下田メディカルセンター

③リハビリテーション学科 作業療法学専攻（28 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
福島県	大原総合病院	埼玉県	新座病院
茨城県	北水会記念病院	埼玉県	川口さくら病院
栃木県	菅間記念病院	埼玉県	東松山病院
群馬県	角田病院	埼玉県	富家病院
埼玉県	リハビリテーション天草病院	埼玉県	平成の森・川島病院
埼玉県	霞ヶ関南病院	埼玉県	獨協医科大学埼玉医療センター
埼玉県	丸木記念福祉メディカルセンター	千葉県	こども発達支援ルームまあち
埼玉県	熊谷総合病院	千葉県	新八千代病院
埼玉県	埼玉医科大学	東京都	原宿リハビリテーション病院
埼玉県	埼玉医科大学国際医療センター	東京都	初台リハビリテーション病院
埼玉県	埼玉県済生会鴻巣病院	東京都	世田谷記念病院
埼玉県	若葉病院	東京都	ふれあい相互病院
埼玉県	所沢ロイヤル病院	神奈川県	江田記念病院
埼玉県	新久喜総合病院	山梨県	白根徳洲会病院

④看護学科（53 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
栃木県	足利赤十字病院	千葉県	国際医療福祉大学市川病院
栃木県	新小山市民病院	千葉県	聖隷佐倉市民病院
群馬県	東邦病院	東京都	板橋中央総合病院
埼玉県	TMG あさか医療センター	東京都	青梅市立総合病院
埼玉県	TMG 宗岡中央病院	東京都	総合東京病院
埼玉県	愛和病院	東京都	多摩北部医療センター
埼玉県	イムス富士見総合病院	東京都	東京医科大学病院
埼玉県	イムス三芳総合病院	東京都	東京医療センター
埼玉県	小川赤十字病院	東京都	東京女子医科大学東医療センター
埼玉県	川口市立医療センター	東京都	東京都済生会中央病院
埼玉県	関越病院	東京都	東邦大学医療センター大橋病院
埼玉県	北里大学メディカルセンター	東京都	東埼玉病院
埼玉県	埼玉医科大学病院	東京都	三井記念病院
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	東京都	災害医療センター
埼玉県	埼玉県立小児医療センター	東京都	順天堂大学医学部附属順天堂医院
埼玉県	埼玉石心会病院	東京都	順天堂大学医学部附属練馬病院
埼玉県	自治医科大学附属さいたま医療センター	東京都	東海大学医学部付属八王子病院
埼玉県	順天堂大学医学部附属越谷病院	東京都	東邦大学医療センター大森病院
埼玉県	新久喜総合病院	神奈川県	北里大学病院
埼玉県	戸田中央総合病院	神奈川県	済生会横浜市南部病院
埼玉県	獨協医科大学埼玉医療センター	神奈川県	横浜栄共済病院
埼玉県	新座志木中央総合病院	神奈川県	横浜市立市民病院
埼玉県	彩の国東大宮メディカルセンター	神奈川県	横須賀市立市民病院
埼玉県	埼玉協同病院	神奈川県	東戸塚記念病院
埼玉県	上尾中央総合病院	山梨県	山梨大学医学部附属病院
千葉県	千葉大学病院 浦安リハビリテーション教育センター	長野県	相澤病院
		長野県	佐久総合病院佐久医療センター

⑥事業報告書

⑤臨床工学科（20 施設）

都道府県	内定先	都道府県	内定先
宮城県	東北医科薬科大学病院	埼玉県	春日部中央総合病院
福島県	常磐病院	埼玉県	上尾中央総合病院附属エイトナインクリニック
群馬県	くすの木病院	埼玉県	桃泉園 北本病院
群馬県	群馬大学医学部附属病院	千葉県	いなげ腎クリニック
埼玉県	圏央所沢病院	千葉県	千葉県循環器病センター
埼玉県	埼玉石心会病院	千葉県	東葉クリニック
埼玉県	三愛会総合病院	東京都	公立昭和病院
埼玉県	新久喜総合病院	東京都	新宿石川クリニック
埼玉県	戸田中央医科グループ	東京都	日本医科大学付属病院
埼玉県	三郷中央総合病院	東京都	東京都済生会中央病院

4 学生支援の継続

年度の初めに実施される新入生歓迎会を皮切りに、学生が自主的に運営する夏のよさこい、クラス単位での茶話会、臨床実習前後の激励会や反省会、国家試験前の決起集会、大樹祭でのイベント実施など平成 30 年度も多くの学生支援行事を行った。

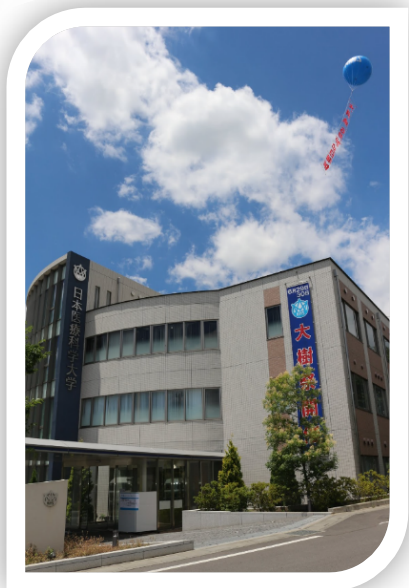
坂戸よさこいの様子



スポーツデイの様子



大樹祭の様子



公開講座

【テーマ：加齢性難聴について】
大変多くの方にご参加頂きました

⑥事業報告書

5 施設・設備の拡充及び補修

学生満足度向上のために、開学以来、計画的に教育施設の拡充を実行してきた。平成 27 年度に本部棟建設に続き、平成 29 年 10 月 31 日には、体育館・学生会館が竣工した。平成 30 年度は学舎建設等大規模建設の実施をしなかったが、以下の項目について実施した。

(1) トイレ改修



Before



After



Before



After

(2) 2号棟イス更新



Before



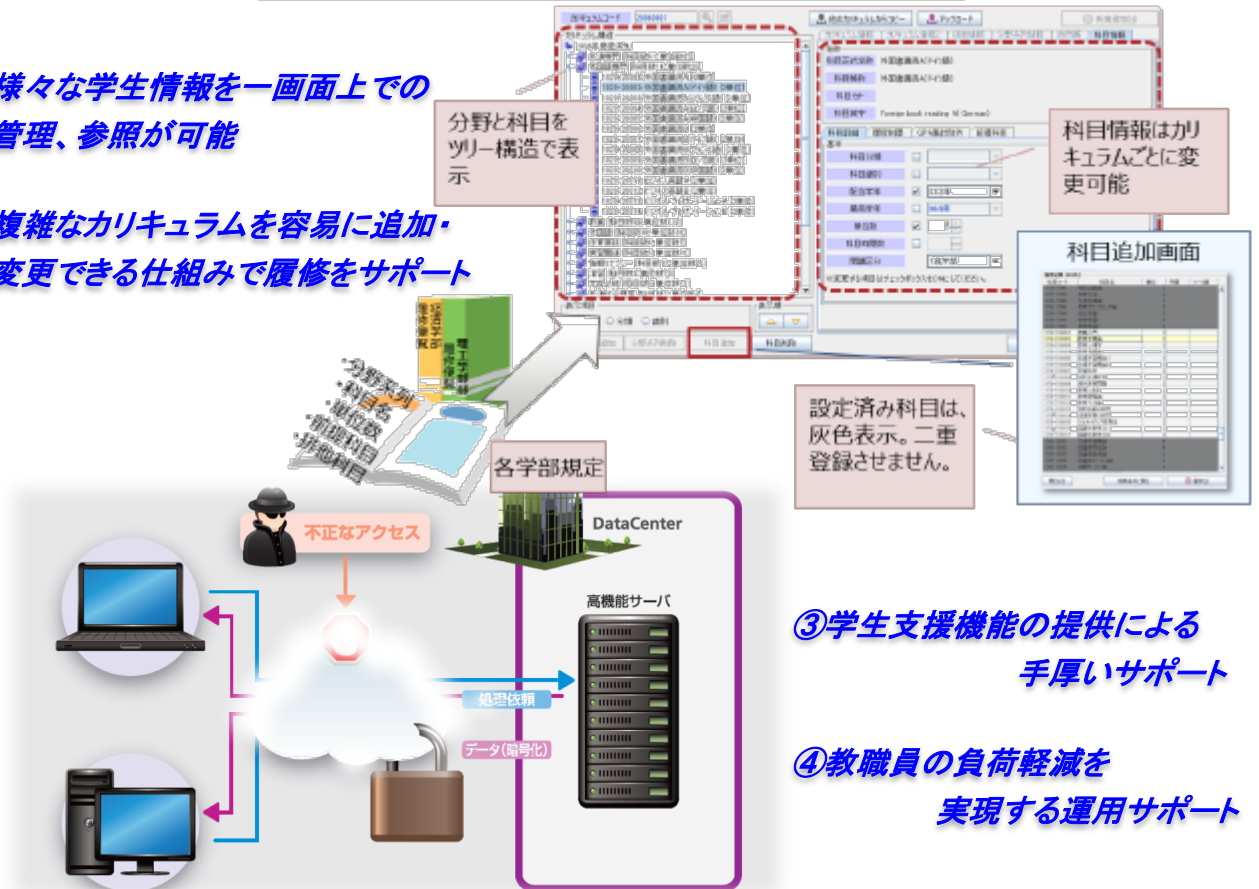
After

(3) 学務システム更新

～複雑なカリキュラム編成と、細密な履修条件の設定に対応～

①様々な学生情報を一画面上での管理、参照が可能

②複雑なカリキュラムを容易に追加・変更できる仕組みで履修をサポート



③学生支援機能の提供による手厚いサポート

④教職員の負荷軽減を実現する運用サポート

(4) LED 照明

211 教室



Before



After

基礎科学実験室



Before



After

⑥事業報告書

(5) 教育研究備品の購入

診療放射線学科



FCR CAPSULA-2 一式

間接変換 FPD 装置一式



理学療法学専攻

筋電図・発電位
測定装置



看護学科

黄疸計（おうだんけい）



JAUNDICE METER
JM-105

「赤ちゃんにやさしい医療
採血せずに測定可能な黄疸計」

認証番号：224AABZX00136000

周産期病院、産科クリニックでの
新生児黄疸管理の必需品

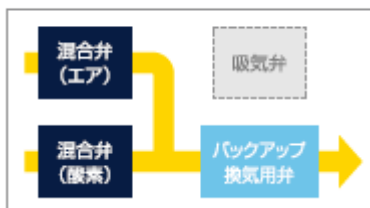
臨床工学科

- 1 エアまたは酸素用の混合弁に異常が発生した場合、異常がある混合弁をバイパスし、吸気弁を稼働させ続けることで換気を継続します。



人工呼吸器学用ベンチレータ PB980

- 2 吸気弁に異常が発生した場合、代わりにバックアップ換気弁を用いることで換気を継続します。



治療機器学用電気メステスタ QA-ESⅢ



6 教育改革予算（学長特別研究費）実績

平成 30 年度の教育改革の学長特別研究費で計上し実施した研究は下記の 10 項目。

● テーマ	部署・担当	予算額	実績
① 唾液中バイオマーカー測定の予防医療と教育への応用	医療・基礎教育科 鈴木 研太 助教	¥1,300,000	¥851,836
② 慢性腎不全患者のための蛋白結合性尿毒素の効率的除去法の開発	医療・基礎教育科 滑川 亘希 助教	¥920,000	¥702,054
③ 大学・地域連携による健康づくり運動の実践と教育への応用	理学療法学専攻 森田 悠介 助教	¥1,438,400	¥1,274,576
④ 食品由来成分による抗がん作用の分子メカニズムの解明 ～生理学エドゥケーター資格の認定と活用～	医療・基礎教育科 小川 由香里 助教	¥790,000	¥625,144
⑤ 簡易型加速度計を用いた立ち上がり動作の解析について研究	理学療法学専攻 岩坂 憂児 准教授	¥983,440	¥943,240
⑥ Development of Computer Assisted Learning Program for Expanded Stereo Photography of Brain Blood Vessel	診療放射線学科 桑山 潤 教授	¥382,700	¥155,917
⑦ 拡張現実技術における生体情報を用いた操作方法の提案	臨床工学科 中尾 教伸 教授	¥919,512	¥390,960
⑧ 医療系大学における初年次教育の理論的分析および分野別実践研究	医療・基礎教育科 白戸 亮吉 助教	¥600,000	¥190,324
⑨ 熟練男性看護師の職業的アイデンティティ確立に関する研究	看護学科 藤川 君江 教授	¥769,000	¥768,413
⑩ チーム医療演習における多職種連携教育プログラムの開発と評価	看護学科 伊藤 直子 准教授	¥580,000	¥577,811
	合計	¥8,683,052	¥6,480,275

平成 29 年度から継続申請している学長特別研究費で計上し実施した研究は下記の 2 項目。

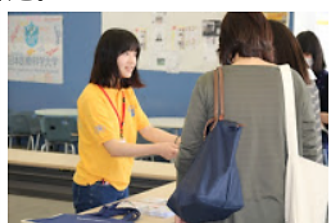
● テーマ	部署・担当	予算額	実績
① NIMS グローバル・プロジェクト	医療・基礎教育科 天野 修司 助教	¥350,821	¥350,821
② 看護師の臨床実践能力の熟練度による臨床行動の相違に関する検討	看護学科 土屋 守克 講師	¥163,941	¥157,151

⑥事業報告書

7 広報活動の推進

(1) 高校生の注目度の高いAO入試や推薦入試の受験傾向が高まるなか、受験生をオープンキャンパスへ招致することは志願者を増やすうえで有効な行事の一つである。こうした観点から、平成30年度も8回のオープンキャンパスを実施し結果として1,282名の参加者があった。また、平成31年1月12日に入試直前相談会を実施し出願に繋げることができた。

オープンキャンパスの様子



(2) 学外での進路ガイダンスや高校での模擬授業、高校生を本学に招致し大学での授業の見学や施設案内なども積極的に行った。訪問した高校の数は、埼玉県内103校、埼玉県を除く関東地区198校、東北地区98校、その他の地区で130校であり、高校主催の進路相談会及び業者による進学説明会には103の会場に参加した。

(3) 在学生の保護者向けの広報活動としては、ホームページの内容充実に加え、大学の広報誌「大樹の礎」を引き続き発行し、大学の様子や行事の模様を伝えるために送付した。

8 研究部門の充実

研究活動として紀要委員会より「日本医療科学大学研究紀要」第11号が発行された。また、科学研究費補助金の申請は9件であった。

9 海外研修制度の充実（サマープログラム 2018 オレゴン研修）

国際交流研究センターの主導により、本学の教育目標の一つである「国際化社会に対応する医療従事者の養成」を目的とした海外研修（NIMS サマープログラム）も7年目を迎えることとなった。研修地は米国オレゴン州ポートランド。参加した本学の学生は国際感覚修得と海外の医療を体験するなど十分な成果を挙げている。

今回のオレゴン研修の特徴として、期間を8泊10日に延長し「Guide Dogs for the Blind」(盲導犬の訓練施設)を訪問。目の不自由な方のQOLの向上に盲導犬の貢献度合いについて、専門職スタッフやボランティアの方々から説明を受け、盲導犬の医療施設や訓練用宿泊施設の見学を行なった他、オレゴン健康科学大学でのシミュレーションの実施、Meals on Wheelsでボランティア体験、セントラルオレゴンの観光等を盛り込み、内容の充実を図った。

学生39名、教員4名、職員2名、総勢45名が参加し、先端医療、高齢者ケア、保健医療システムの実際を見学した。(8月22日～31日)

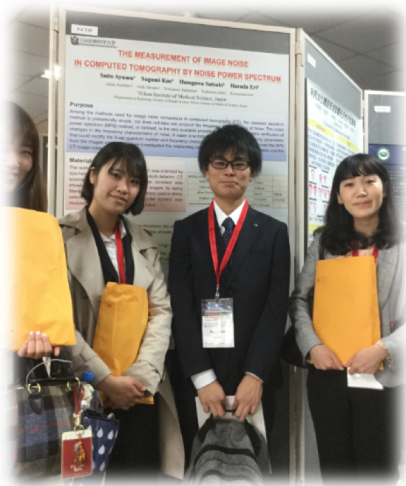


⑥事業報告書

10 国際学術提携の推進

学生の海外研修を充実させる一方で、学術提携も進んでいる。平成30年度は台湾へ本学学生を派遣し、学会ならびに現地学生との学術交流を行ったほか、グローバル人材育成のため教職員海外研修を開始し、国際化推進に努めている。具体的には以下の通り。

平成30年	5月	台湾	第10回国際学会学術集会での研究発表 中臺科技大学技術大学 訪問（教員3名、学生5名参加）
平成30年	8月	米国	オレゴン州 教員海外研修実施（教員3名参加）
平成30年	9月	越南	ドンナイ 教員海外研修実施（教員2名参加）
平成30年	9月	台湾	台北・台中 教員海外研修実施（教員1名参加）
平成31年	2月	中国	香港 職員海外研修実施（職員2名参加）
平成31年	3月	台湾	第52回中華民国医事放射学会学術大会に参加 中臺科技大学技術大学 訪問（教員2名、学生3名参加）



11 学位記授与式の実施

平成30年度の「学位記授与式」を3月12日に川越プリンスホテルにて行った。今回は、診療放射線学科80名、リハビリテーション学科理学療法学専攻74名、作業療法学専攻37名に、看護学科78名と臨床工学科33名が卒業し合計302名が巣立っていった。



⑥事業報告書

3. 財務の概要

財務データの経年比較

◆◆資金収支計算書◆◆

(単位；千円)

収入の部				
科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒等納付金収入	2,346,850	2,364,850	2,256,425	2,191,883
手数料収入	41,358	39,447	36,464	37,655
補助金収入	40,195	99,051	106,867	114,472
資産売却収入	2,251	343	11	230
付随事業・収益事業収入	1,300	1,300	600	1,600
受取利息・配当金収入	2,211	1,294	1,091	3,379
雑収入	9,549	21,355	9,676	20,952
前受金収入	489,500	399,750	361,800	406,200
その他の収入	509,644	483,479	464,396	494,990
資金収入調整勘定	△ 489,196	△ 506,259	△ 405,828	△ 377,488
前年度繰越支払資金	3,134,740	2,415,041	2,477,123	2,061,017
収入の部合計	6,088,402	5,319,651	5,308,625	4,954,890

支出の部				
科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費支出	994,092	1,069,530	1,039,816	1,136,918
教育研究経費支出	378,544	356,572	365,094	394,169
管理経費支出	158,241	113,376	100,804	114,796
施設関係支出	486,445	377,271	1,024,018	5,149
設備関係支出	90,888	68,769	70,338	57,638
資産運用支出	1,028,440	402,090	75,636	1,067,667
その他の支出	567,206	512,771	605,957	485,340
資金支出調整勘定	△ 30,495	△ 57,851	△ 34,055	△ 79,839
翌年度繰越支払資金	2,415,041	2,477,123	2,061,017	1,773,052
支出の部合計	6,088,402	5,319,651	5,308,625	4,954,890

◆◆事業活動収支計算書◆◆

(単位；千円)

科 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
教育活動 収入	学生生徒等納付金	2,346,850	2,364,850	2,256,425	2,191,883	
	手数料	41,358	39,447	36,464	37,655	
	経常費等補助金	40,195	99,051	106,867	114,472	
	付随事業収入	1,300	1,300	600	1,600	
	雑収入	9,549	21,355	9,676	20,952	
	教育活動収入計①	2,439,252	2,526,003	2,410,032	2,366,562	
	教育活動 支出	人件費	1,022,459	1,071,655	1,065,399	1,124,431
		教育研究経費	558,882	546,119	572,586	631,499
		管理経費	168,389	125,945	113,985	127,897
		教育活動支出計②	1,749,730	1,743,719	1,751,970	1,883,827
A.教育活動収支差額 ①-②		689,522	782,284	658,062	482,735	
教育活動 外収入	受取利息・配当金	2,211	1,294	1,091	3,379	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
	教育活動外収入計③	2,211	1,294	1,091	3,379	
	教育活動 外支出	借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	
教育活動外支出計④		0	0	0	0	
B.教育活動外収支差額 ③-④		2,211	1,294	1,091	3,379	
経常収支差額 A + B		691,733	783,579	659,153	486,114	
特別 収入	資産売却差額	0	343	11	230	
	その他の特別収入	0	0	0	0	
	特別収入計⑤	0	343	11	230	
	特別 支出	資産処分差額	1,116	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計⑥	1,116	0	0	0
特別収支差額 ⑤ - ⑥		△ 1,116	343	11	230	
基本金組入前当年度収支差額		690,617	783,922	659,164	486,344	
基本金組入額合計		△ 1,580,987	△ 839,699	△ 1,136,478	△ 101,968	
当年度収支差額		△ 890,370	△ 55,777	△ 477,314	384,376	
前年度繰越収支差額		1,097,661	207,291	151,514	△ 325,800	
翌年度繰越収支差額		207,291	151,514	△ 325,800	58,576	
(参考)						
事業活動収入計		2,441,463	2,527,641	2,411,134	2,370,171	
事業活動支出計		1,750,847	1,743,719	1,751,970	1,883,827	

⑥事業報告書

◆◆貸借対照表◆◆

(単位；千円)

資産の部				
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	5,540,745	6,186,760	7,236,080	8,085,947
有形固定資産	4,083,236	4,330,765	5,208,372	5,025,167
特定資産	1,242,690	1,644,780	1,720,416	1,757,927
その他の固定資産	214,819	211,215	307,292	1,302,853
流動資産	2,426,586	2,503,270	2,074,994	1,796,666
資産の部合計	7,967,331	8,690,030	9,311,074	9,882,613

負債の部				
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定負債	242,709	244,834	270,418	257,930
流動負債	624,431	561,082	497,379	595,062
負債の部合計	867,140	805,916	767,797	852,992

純資産の部				
科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
基本金	6,892,900	7,732,599	8,869,077	8,971,045
繰越収支差額	207,291	151,514	△ 325,800	58,576
純資産の部合計	7,100,191	7,884,113	8,543,277	9,029,621
負債及び純資産の部合計	7,967,331	8,690,030	9,311,074	9,882,613

⑦ 監査報告書

監査報告書

令和元年5月24日

学校法人 城西医療学園
理事会 御中
評議員会 御中

監事 中林正則 

監事 鈴木文雄 

私たちは、学校法人城西医療学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行ないました。私たちは監査にあたり、理事会、評議員会等に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実行しました。監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関し、不整の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上